

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	10,036,864			7,958,543	実質収支比率			8.3	4.9
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,556,700	7,574,916	経常収支比率	87.6	91.0	(90.1)	(91.0)		
					首都	×	歳入歳出差引	480,164	383,627	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,997	124,752	標準財政規模	5,395,141	5,305,115				
							実質収支	446,167	258,875	財政力指数	0.38	0.38				
人口	令和2年国調(人)	12,121	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	187,292	97,921	公債費負担比率	20.2	19.3				
	平成27年国調(人)	13,174			過疎	○	積立金	99,743	171	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.0			山振	○	繰上償還金	433,700	204,934	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	12,790	第1次	平成27年国調	421	平成22年国調	423	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	12,595			6.7	6.4	指数表選定	○	実質単年度収支	720,735	303,026	実質公債費比率	5.2	6.2		
	令02.01.01(人)	13,004	第2次													
	うち日本人(人)	12,801			2,211	2,411										
	増減率(%)	-1.6			35.0	36.5										
	うち日本人(%)	-1.6	第3次		3,691	3,768										
面積(km ²)	111.52			58.4	57.1											
人口密度(人/km ²)	109															
世帯数(世帯)	4,428															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,083,496	7,903,018					
	市区町村長	1	7,600		一般職員	129	384,162	2,978	うち公的資金	4,801,111	4,819,821					
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	571,238	911,763					
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	3	7,053	2,351	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,370		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	146,310	146,310					
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	735,003	635,260					
	議会議員	10	2,750		合計	129	384,162	2,978	減債基金	45,278	197,184					
					ラスバイレス指数			90.9	その他特定目的基金	1,487,153	1,587,496					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計		(3) 宝達志水町国民健康保険特別会計		(6) 宝達志水町水道事業会計		(7) 宝達志水町下水道事業会計		(9) 羽咋都市広域圏事務組合		(10) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)		(11) 公立羽咋病院事業会計				
		(4) 宝達志水町介護保険特別会計		(8) 宝達志水町病院事業会計				(12) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(13) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(14) 石川県市町村職員退職手当組合				
		(5) 宝達志水町後期高齢者医療特別会計						(15) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合		(16) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合		(17) 石川県市町村消防費じゅつ金組合				
								(18) 子浦川水防事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,922,136	19.2	1,922,136	普通税	1,921,557	100.0	38,226
地方譲与税	85,356	0.9	85,356	法定普通税	1,921,557	100.0	38,226
利子割交付金	1,280	0.0	1,280	市町村民税	735,641	38.3	38,226
配当割交付金	4,719	0.0	4,719	個人均等割	23,632	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	5,848	0.1	5,848	所得割	514,855	26.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	33,898	1.8	-
地方消費税交付金	278,367	2.8	278,367	法人税割	163,256	8.5	38,226
ゴルフ場利用税交付金	26,822	0.3	26,822	固定資産税	1,092,327	56.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,092,288	56.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	42,580	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	51,009	2.7	-
自動車税環境性能割交付金	8,797	0.1	8,797	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	25,937	0.3	25,937	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	10,253	0.1	10,253	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,147	0.1	5,147	目的税	579	0.0	-
自動車税減収補填特例交付金	4,188	0.0	4,188	法定目的税	579	0.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	918	0.0	918	入湯税	579	0.0	-
地方交付税	3,313,447	33.0	2,887,766	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,887,766	28.8	2,887,766	都市計画税	-	-	-
特別交付税	425,681	4.2	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	5,682,962	56.6	5,257,281	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,315	0.0	1,315	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	55,603	0.6	-	合計	1,922,136	100.0	38,226
使用料	91,415	0.9	5,025				
手数料	19,782	0.2	-				
国庫支出金	2,321,132	23.1	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	414,674	4.1	-				
財産収入	92,581	0.9	6,858				
寄附金	53,343	0.5	-				
繰入金	296,500	3.0	-				
繰越金	383,627	3.8	-				
諸収入	96,945	1.0	15				
地方債	526,985	5.3	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	155,016	1.5	-				
歳入合計	10,036,864	100.0	5,270,494				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,750	1.0	-	93,750
総務費	2,465,949	25.8	88,719	987,979
民生費	2,183,078	22.8	214,160	1,331,019
衛生費	761,710	8.0	13,403	652,400
労働費	7,273	0.1	-	7,273
農林水産業費	408,316	4.3	-	243,401
商工費	325,673	3.4	41,508	290,975
土木費	825,618	8.6	309,584	526,640
消防費	290,769	3.0	2,134	286,385
教育費	726,956	7.6	145,625	527,653
災害復旧費	74,538	0.8	-	11,773
公債費	1,393,070	14.6	-	1,377,681
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,556,700	100.0	924,994	6,336,929

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,530,993	36.9	2,966,289	2,507,611	46.2
人件費	1,127,033	11.8	1,064,942	1,050,399	19.4
うち職員給	680,704	7.1	637,190	-	-
扶助費	1,010,890	10.6	523,666	513,231	9.5
公債費	1,393,070	14.6	1,377,681	943,981	17.4
元利償還金	1,393,070	14.6	1,377,681	943,981	17.4
うち元金	1,346,507	14.1	1,331,118	897,418	16.5
うち利子	46,563	0.5	46,563	46,563	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,026,175	52.6	3,113,081	2,243,013	41.3
物件費	1,148,515	12.0	874,210	648,382	12.0
維持補修費	145,236	1.5	107,230	92,230	1.7
補助費等	2,989,545	31.3	1,526,865	1,019,448	18.8
うち一部事務組合負担金	494,265	5.2	445,065	432,605	8.0
繰出金	595,645	6.2	502,216	482,953	8.9
積立金	143,994	1.5	102,560	-	-
投資・出資金・貸付金	3,240	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	999,532	10.5	257,559	-	-
うち人件費	15,710	0.2	15,710	-	-
普通建設事業費	924,994	9.7	245,786	-	-
うち補助	342,809	3.6	19,675	-	-
うち単独	551,123	5.8	224,411	-	-
災害復旧事業費	74,538	0.8	11,773	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,556,700	100.0	6,336,929	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 石川県立川島通水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	当会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,204	9,724	480	446	292	7,083	
2 宝達志水町ケーブリング事業特別会計	90	90	0	0	46	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
※ 一般会計等(総計)	10,253	9,773	480	446	338	7,903	実収赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

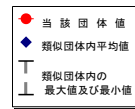
会計名	形収支(繰入)	形収支(繰出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実収収支)	当会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	定のうちの一般会計等負担見込額	備考
1 宝達志水町国民健康保険特別会計	1,483	1,481	2	2	99	0	0	
2 宝達志水町介護保険特別会計	1,718	1,718	0	0	260	0	0	
3 宝達志水町後期高齢者医療特別会計	209	207	2	2	62	0	0	
4 宝達志水町水道事業会計	320	297	23	556	9	1,023	38	法適用企業
5 宝達志水町下水道事業会計	716	670	42	140	403	6,051	4,526	法適用企業
6 宝達志水町病院事業会計	1,306	1,294	12	726	209	1,828	1,018	法適用企業
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

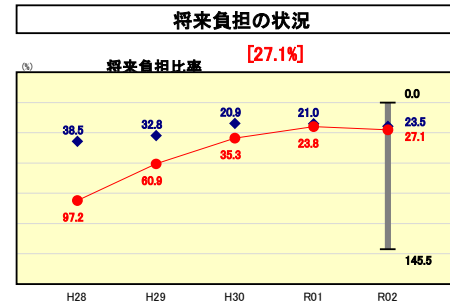
令和2年度

石川県宝達志水町

人口	12,790	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,505	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	10,036,864	千円	将来負担比率	27.1	%
歳出総額	9,556,700	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実収支	446,167	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	5,395,141	千円			
地方債現在高	7,083,496	千円			



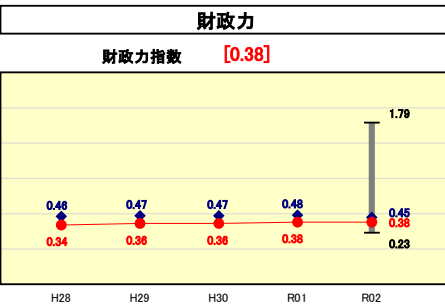
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 34/57 全国平均 24.9 石川県平均 64.2

将来負担比率の分析欄

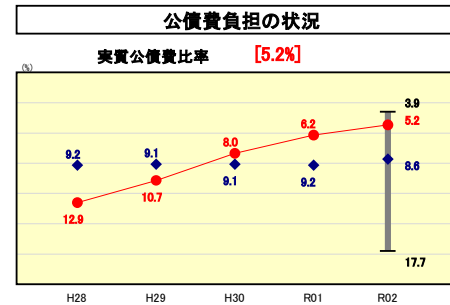
合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後には合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となったことが要因で、従前は類似団体平均を大きく上回る数値で推移してきた。近年は、新発債の抑制、繰上償還の推進などにより、数値は改善傾向にあり、類似団体平均値との乖離が縮小している。
 R2は、公営企業会計の実質起債残高の増加により、数値は悪化した。
 今後も将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制や繰上償還による地方債現在高の削減、交付税算入率の高い地方債の選択、充当可能基金の積立などに努める。



類似団体内順位 35/57 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

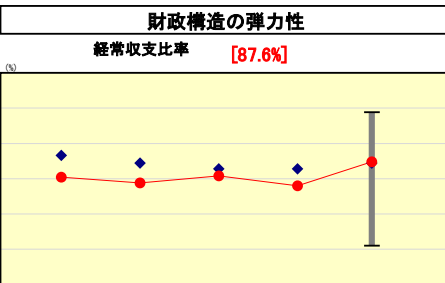
R2は前年度と同値となったが、人口減少や町内に中心となる産業に乏しいことから、財政基盤は脆弱で、類似団体平均値を下回っており、H19の0.42の指数をピークに、その数値を下回る状況が続いている。
 このため、これまでは職員数の削減や人件費カットを行うほか、補助金の削減、各事業をゼロベースで見直すなど、行政の効率化に努めてきた。
 今後も歳出内容の見直しを実施していく一方、歳入では税などの滞納整理によって徴収率向上を図るほか、使用料・手数料の見直し、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正配置を検討し、遊休財産の売却の推進などにより、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 10/57 全国平均 5.7 石川県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

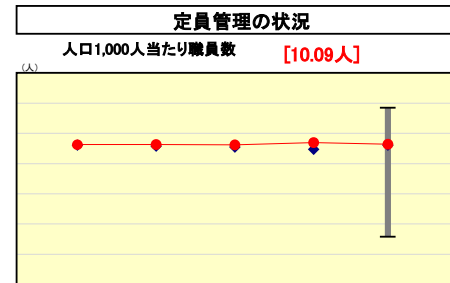
合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後には合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還金を計上してきたことに加え、下水道事業会計など公営企業において発生する準元利償還金の負担により、従前は、類似団体平均を大きく上回る数値で推移してきた。
 H22以降、比率は改善傾向にあり、H26決算から起債許可基準である18.0を下回ることができた。近年は、類似団体平均値との乖離が縮小し、H30以降、数値は下回っている。
 今後も地方債の発行額の抑制や繰上償還の繰上償還、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などを実施し、比率の更なる改善に努める。



類似団体内順位 28/57 全国平均 93.1 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

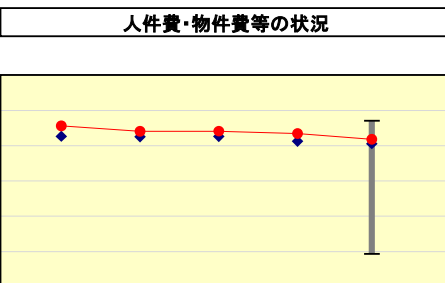
R2は前年度と比較して数値は3.4ポイント改善したが、主要因は臨時財政対策債の発行によるものである。臨時財政対策債を発行しなかった場合、数値は90.1ポイントとなり、類似団体平均を上回る。
 今後も、公債費や下水道事業への繰出金をはじめとした補助費等が高水準で推移することが見込まれるほか、高齢化・少子化対策による扶助費の増加も見込まれるなど、経常経費に必要な一般財源は増大傾向にある一方、人口減少により、税収や普通交付税額の減額が見込まれ、経常一般財源の確保は一層厳しくなる状況である。
 デジタル化による事務の効率化や事業の点検・見直しをより推進し、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 30/57 全国平均 8.16 石川県平均 7.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

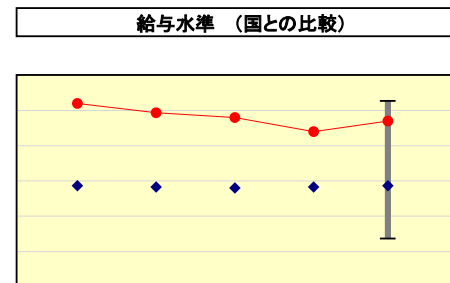
合併に伴い類似団体平均を上回っていたが、新規職員採用の抑制等もあり、H24からは類似団体平均を下回っている。
 引き続き退職者の補充は最小限に抑制するものの、定年延長に伴う定員管理のあり方が懸念されることもあり、定員適正化計画に基づき計画的に職員の適正配置に努める。



類似団体内順位 21/57 全国平均 145,817 石川県平均 136,394

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併によって職員数、施設数が増加したため、合併直後は類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、退職者の不補充や保育所をはじめとする公共施設の統廃合、役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減の効果もあり、類似団体平均を下回っている。
 R2の数値が上昇しているのは、新型コロナウイルス対策や小中学校のGIGAスクールの対応等によるものである。
 今後は、少子化や人口減少が進行していくことを見据え、小学校統廃合の推進、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正配置を継続して進め、施設維持管理経費の更なる削減を図る。



類似団体内順位 2/57 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内では下位から2位で、R2はさらに数値が低くなり、全国町村平均との比較においても、極めて低い水準にある。
 今後も、定員・給与の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

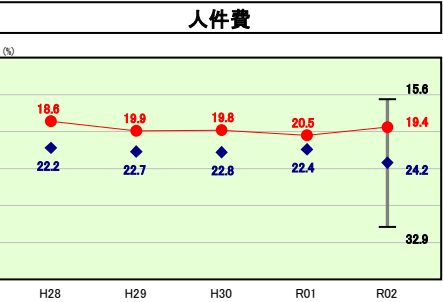
令和2年度

石川県宝達志水町

経常収支比率の分析

人口	12,790	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,595	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	10,036,864	千円	将来負担比率	27.1	%
歳出総額	9,556,700	千円			
実質収支	446,167	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	5,395,141	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
地方債現在高	7,083,496	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

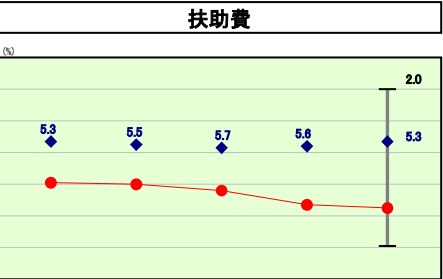


人件費の分析欄

R2は会計年度任用職員の制度開始による補助費等からの振り替え増があったものの、人事院勧告や退職者数の減少が上回り、前年度と比較して1.1ポイント低くなっており、近年は類似団体平均を下回る水準で推移している。

従前から、人件費に係る経常収支比率が低いのは、以前に給与カット等、給与を抑制してきたことがあり、ラスパイレズ指数が低水準にあること、職員数が類似団体平均よりも少ないことが要因であった。

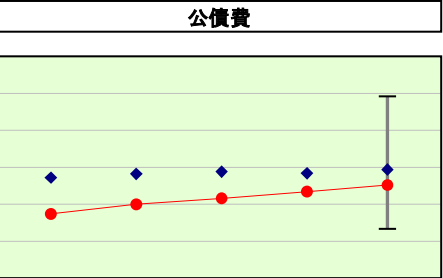
今後も職員数の定員管理の適正化に努め、数値の上昇抑制に努める。



扶助費の分析欄

R2は保育所の指定管理料の増等により、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。扶助費に係る経常収支比率は、従来、類似団体平均水準を維持していたものの、H25には、保育の質の向上のため保育所運営を指定管理し、町臨時保育士から指定管理先の正規職員に切り替えたこともあり、県内平均は下回っているものの、類似団体平均を上回りながら推移し、近年その差は拡大している。

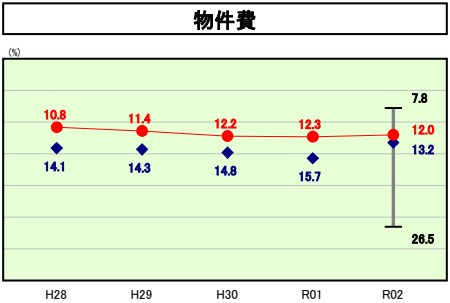
社会保障関連分野は、高齢化による影響も含め、障害者自立支援給付を中心として、今後も増加が予測される分野であり、給付の適正化などの実施により、数値の改善を図る。



公債費の分析欄

合併以前の旧町時代の大規模施設の建設に加え、合併後には合併特別債を活用した大型事業を実施してきた結果、公債費は増大し、公債費に係る経常収支比率は、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を2.1ポイント上回る結果となった。

近年は繰上償還の効果もあり、改善傾向にあるものの、今後も公債費が占める割合は高水準で推移していくことが見込まれており、継続して繰上償還の実施、据置期間・金利設定等の精査、交付税率の高い地方債の選択、基金を活用した起債の抑制などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。

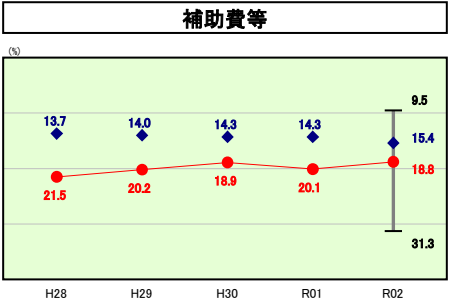


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、近年類似団体平均を下回り推移している。これは、行財政改革の推進によって事務経費全般の削減に努めているためである。

R2は前年度と比較して0.3ポイント改善したものの、経常経費充当一般財源自体は増加している。

近年、システム管理経費が増加傾向にあり、数値は上昇傾向にある。今後もデジタル化による事務の効率化と経費削減効果を勘案しながら行財政改革を進めていく。

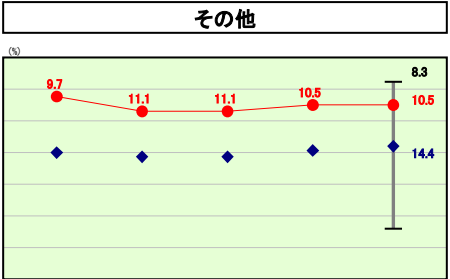


補助費等の分析欄

R2は一部事務組合への負担金の減により前年度と比較して1.3ポイント改善しており、類似団体平均との差が縮小した。補助費等に係る経常収支比率が高水準なのは、一部事務組合への負担金や、下水道事業、病院事業への繰出金が多額なことによる。

H22年度から行財政改革の一環として町補助金の支給見直しに取り組んだことにより、改善してきたが、近年は横ばいの傾向にあり、今後も下水道事業への繰出金が多額となること予想され、財政運営を圧迫する懸念がある。

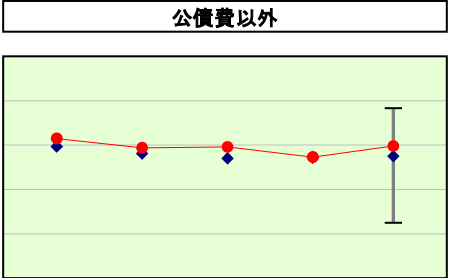
補助費等の財源の多くは一般財源のため、行財政改革大綱に基づいた町補助金等の見直し、公営企業会計への繰出金の適正化に努める。



その他の分析欄

「その他」は維持補修費、繰出金に係る経常収支比率である。類似団体平均を下回っているのは、法適用になっている下水道事業会計への繰出金が「補助費等」へ計上されていることが要因である。

繰出先は国民健康保険や介護保険など、今後事業費の増加が見込まれるため、保険料(税)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図り、現状数値の維持に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均をやや下回る水準で推移している。

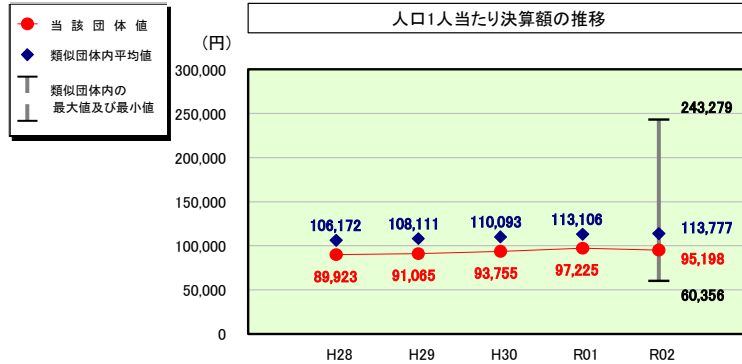
今後、人口減少により税収や普通交付税の減少が予測されるなど、経常一般財源の確保が困難な状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費や補助費等の状況をより注視し、適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県宝達志水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

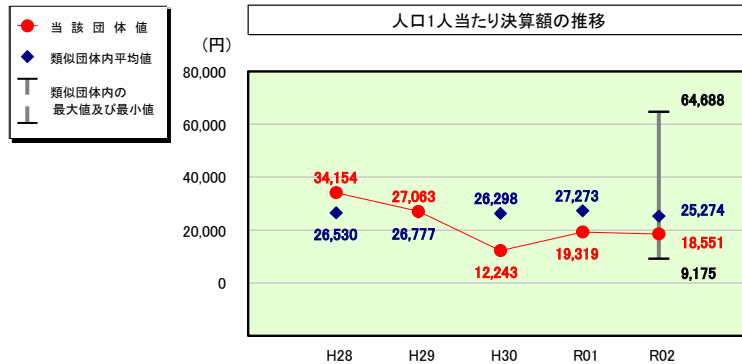
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,127,033	88,118	99,000	▲ 11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	183,253	14,328	14,922	▲ 4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,970	232	769	▲ 69.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,122	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,710	1,228	2,449	▲ 49.9
▲退職金	▲ 111,382	▲ 8,709	▲ 7,484	▲ 16.4
合計	1,217,584	95,198	113,777	▲ 16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.09	10.16	▲ 0.07
ラスバイレス指数	90.9	96.4	▲ 5.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

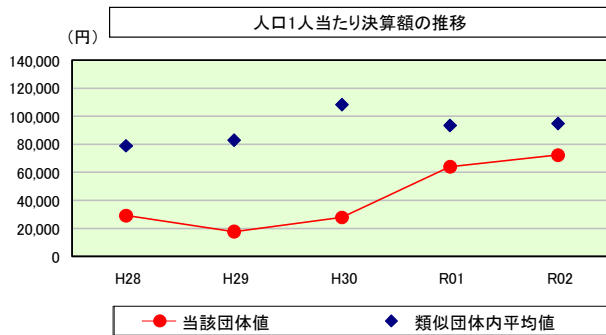


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	959,370	75,009	56,454	32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	405,485	31,703	20,776	52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,750	3,421	4,629	▲ 26.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	590	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 16,889	▲ 1,320	▲ 1,455	▲ 9.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,154,450	▲ 90,262	▲ 55,724	62.0
合計	237,266	18,551	25,274	▲ 26.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

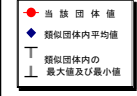
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	397,335	29,154	▲ 31.9	78,903	▲ 25.6	▲ 6.3
うち単独分	196,072	14,386	▲ 36.9	49,201	11.1	▲ 48.0
H29	238,352	17,723	▲ 39.2	82,993	5.2	▲ 44.4
うち単独分	152,410	11,332	▲ 21.2	46,787	▲ 4.9	▲ 16.3
H30	367,320	27,825	57.0	108,252	30.4	26.6
うち単独分	236,834	17,941	58.3	50,321	7.6	50.7
R01	831,763	63,962	129.9	93,492	▲ 13.6	143.5
うち単独分	404,390	31,097	73.3	53,316	6.0	67.3
R02	924,994	72,322	13.1	94,796	1.4	11.7
うち単独分	551,123	43,090	38.6	55,781	4.6	34.0
過去5年間平均	551,953	42,197	25.8	91,687	▲ 0.4	26.2
うち単独分	308,166	23,569	22.4	51,081	4.9	17.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

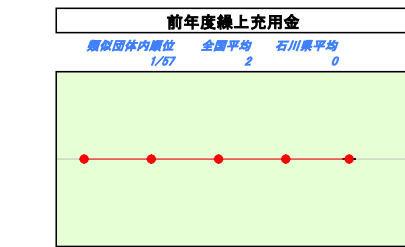
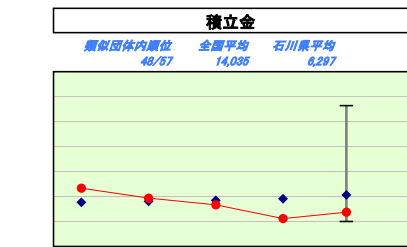
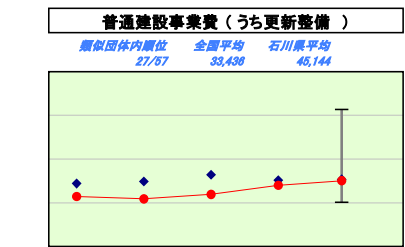
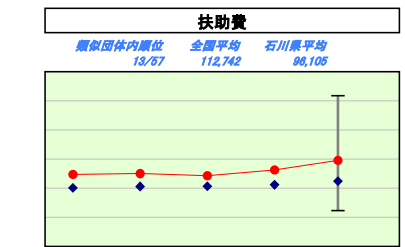
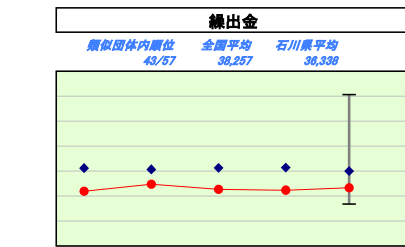
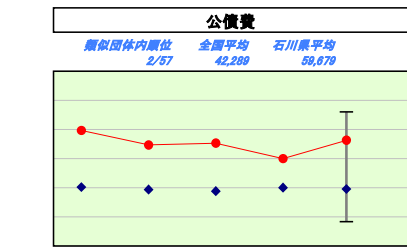
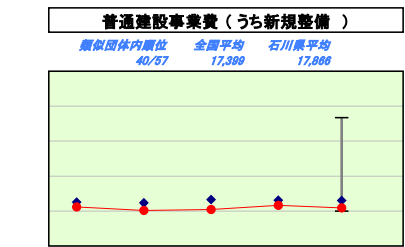
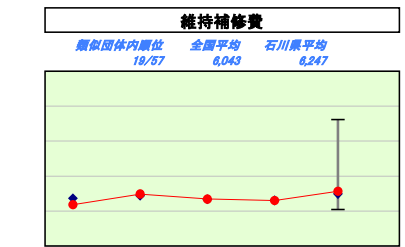
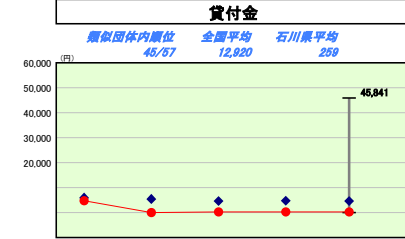
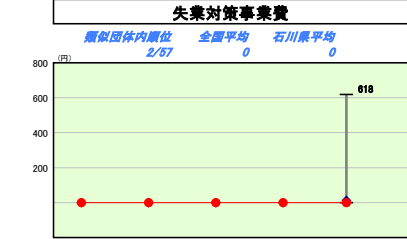
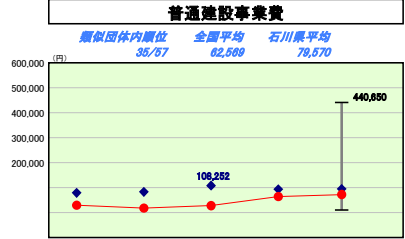
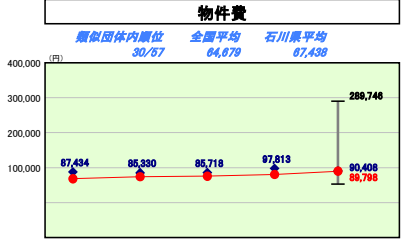
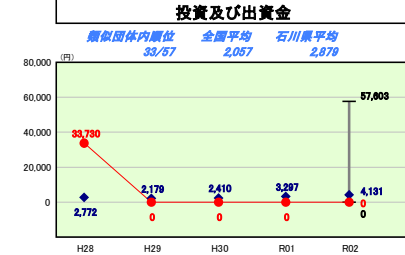
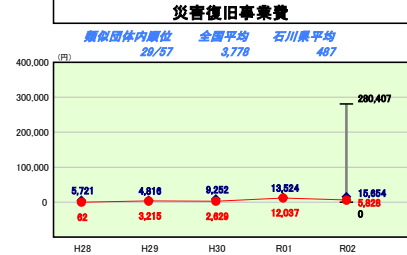
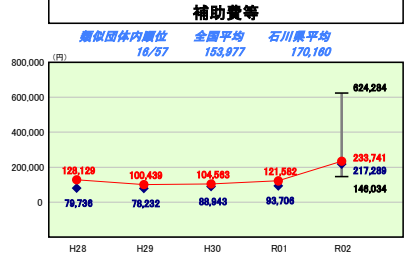
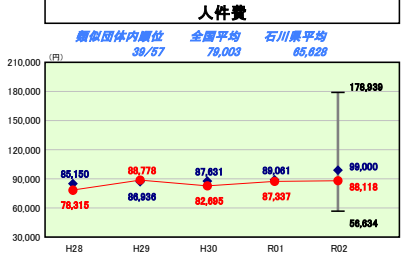
令和2年度

石川県宝達志水町

人口	12,790 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,695 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	111.62 km ²	実質公債費比率	5.2 %
農入総額	10,036,984 千円	将来負担比率	27.1 %
農出総額	9,556,700 千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実収支	446,167 千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	5,395,141 千円		
地方債現在高	7,083,496 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

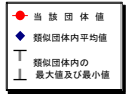
R2の本町の特徴として、主な増額項目は物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費である。物件費は、新型コロナウイルス対策や小中学校のGIGAスクールの推進による増である。維持補修費の増は、大雪による除排雪経費の増加が主な要因である。扶助費の増は、保育所の指定管理料の増や子育て世帯臨時特別給付金給付事業の実施によるものである。補助費等の増は、特別定額給付金給付事業の実施や新型コロナウイルス対策に伴う支援事業による増である。普通建設事業費は、北大海第一保育所の大規模改修事業や小中学校の環境改修事業、相見小学校トイレ改修工事、道整修事業の実施による増である。公債費は、繰上償還額の増である。補助費等が平均値を大きく上回って推移しているが、これは、一部事務組合の負担金や下水道事業への繰出が、地方公営企業法の財務適用をしているため「補助費等」へ計上されているためである。反対に繰出金は低水準で推移している。住民一人当たり公債費も108,914円と類似団体内でも高額で推移している。これは、合併関連事業や過疎対策事業、過去の大規模整備事業に加え、繰上償還の実施による影響である。比較的低水準で推移しているものは、普通建設事業費・物件費であるが、近年、増加傾向にある。今後、物件費については、デジタル化の取り組みに伴う増加が見込まれる。普通建設事業費は、インフラ資産の老朽化により、維持補修費が今後増加となる可能性があるため、小学校統の統廃合をはじめとした公共施設の適正管理を進め、徹底した財政改革により財源の確保に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

石川県宝達志水町

人口	12,790 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,695 人(※3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	111.62 km ²	実質公債費比率	5.2 %
歳入総額	10,036,984 千円	将来負担比率	27.1 %
歳出総額	9,556,700 千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実収支	446,167 千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	5,395,141 千円		
地方債現在高	7,083,496 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

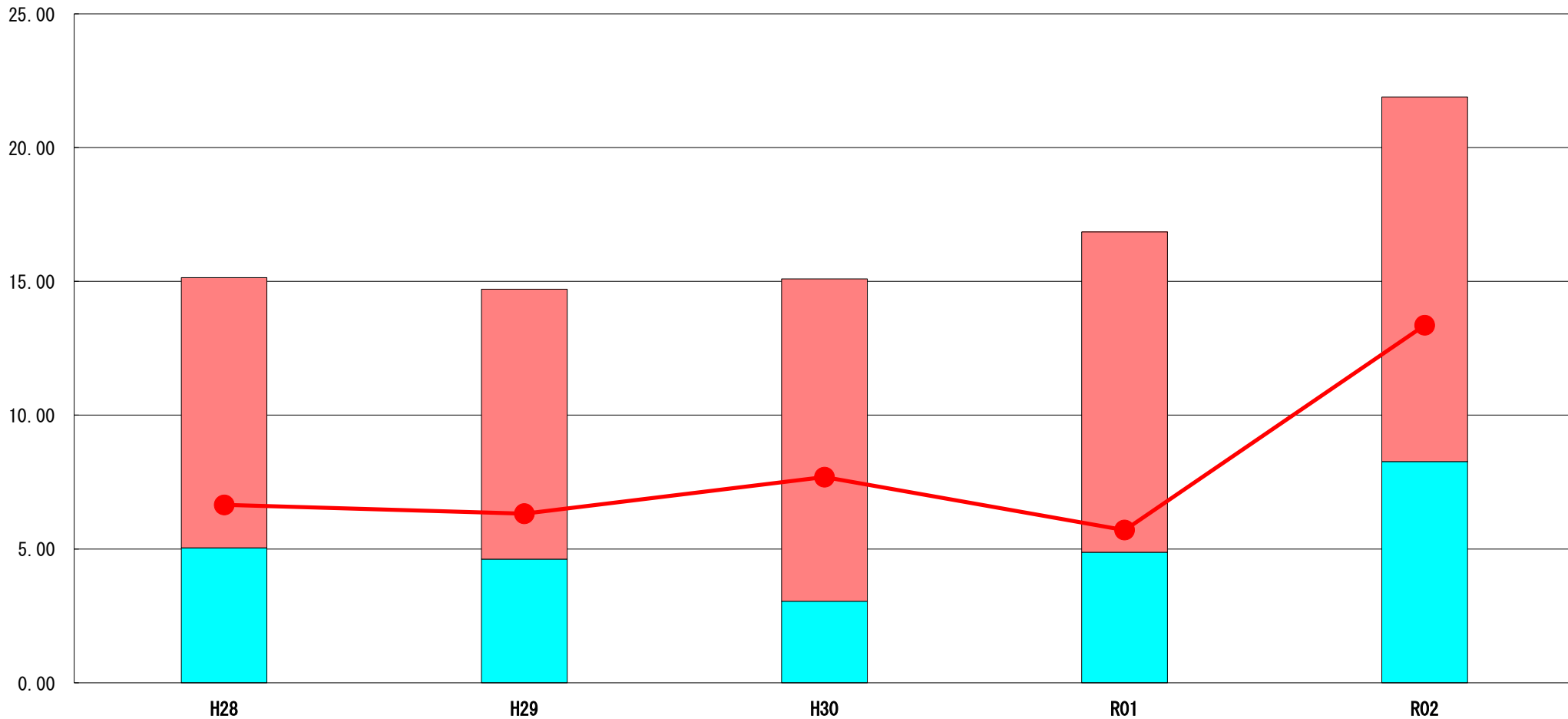
R2の本町の特徴として、主な増額項目は総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、公債費である。総務費は特別定額給付金給付事業、新型コロナウイルス対策事業、財政調整基金への積立による増である。民生費は北海道第一保育所大規模改修事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルス対策事業の実施による増である。衛生費は新型コロナウイルス対策による増である。商工費は新型コロナウイルス対策による支援事業や宝達志水町コミュニティプラザ改修工事による増である。土木費は、道路整備事業費の増によるものである。主な減少項目は教育費、災害復旧費である。教育費は前年度に武道館改修事業、小学校エアコン設置工事、埋蔵文化センター改修工事を実施した反動減である。災害復旧費は、前年度に豪雨災害の復旧事業を実施した反動減である。その他の特徴として、住民一人当たり公債費は108,919円と類似団体内でも高額で推移している。これは、合併関連事業や過疎対策事業、過去の大型建築事業に加え、繰上償還を実施している影響である。その他の経費について、全般的に類似団体平均より低い水準または前後で推移しており、今後もこの水準を堅持するため、更なる行財政改革、財政健全化の取り組みに努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		10.10	10.09	12.04	11.97	13.62
 実質収支額		5.04	4.62	3.05	4.88	8.27
 実質単年度収支		6.65	6.32	7.69	5.71	13.36

分析欄

財政調整基金は、H18、19年度に財政状況の悪化から取崩を実施しており、H19年度決算時には、残高400百万円を下回っていた。H20年度からH22年度にかけて170百万円の新規積立を実施し、現在高が目標を設定した500百万円に達した。H30年度には新規積立100百万円、R2年度にも約100百万円を積立して、標準財政規模比が改善した。

実質収支については、R2年度は3.39ポイント改善した。これは、地方交付税、地方消費税交付金の増やR2年度新設の法人事業税交付金の交付、臨時財政対策債の発行により歳入が増加したためである。

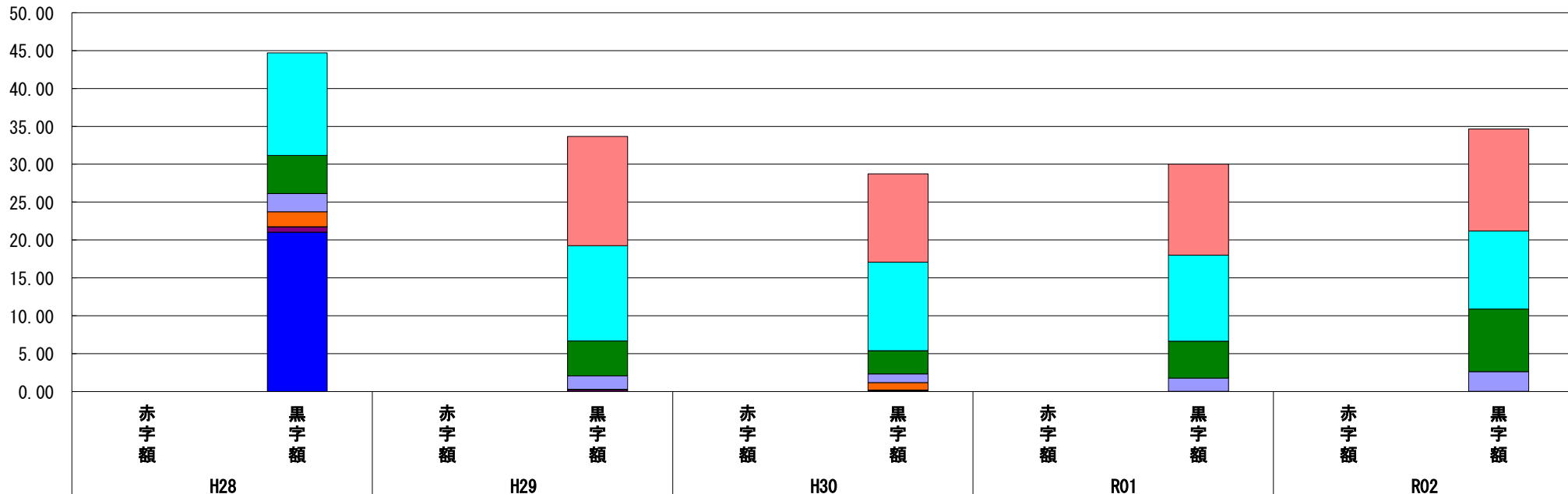
実質単年度収支は、7.65ポイント改善した。これは、財政調整基金の新規積立約100百万円の実施、繰上償還金がR元年度より229百万円増となったことによるもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
宝達志水町病院事業会計		-	14.38	11.66	11.99	13.46
宝達志水町水道事業会計		13.54	12.57	11.69	11.37	10.30
一般会計		5.03	4.62	3.05	4.87	8.26
宝達志水町下水道事業会計		2.39	1.77	1.16	1.74	2.59
宝達志水町国民健康保険特別会計		1.98	0.06	0.98	0.02	0.03
宝達志水町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.04	0.02	0.03
宝達志水町介護保険特別会計		0.67	0.19	0.16	0.00	0.00
宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		21.04	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計において実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況が続いている。

しかし、特別会計に対する一般会計からの繰出金は、国民健康保険や介護保険等、今後事業費の増加が見込まれるため、保険料(税)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図る必要がある。

特に、下水道事業会計については、剰余額の減少が著しく、資金不足が懸念される。H27年度で累積欠損金が解消されたため、赤字補填の基準外繰出を終了したが、資本的収支の補填財源不足のため、基準外繰出を再開している。R2は数値が上昇し、改善したかのように見えるが、基準外繰出の再開が要因である。今後も一般会計からの繰出金の増加を見込んでいるため、経営戦略の見直しを含め、経営改善を進める必要がある。

水道事業会計についても、管路の老朽化が進行している。老朽管の更新に加え耐震化経費も必要であり、R2年度に改定した経営戦略に基づき、持続可能な経営に努める。

病院事業会計については、剰余額が一定程度、維持されており、今後も健全な経営を努めていく。

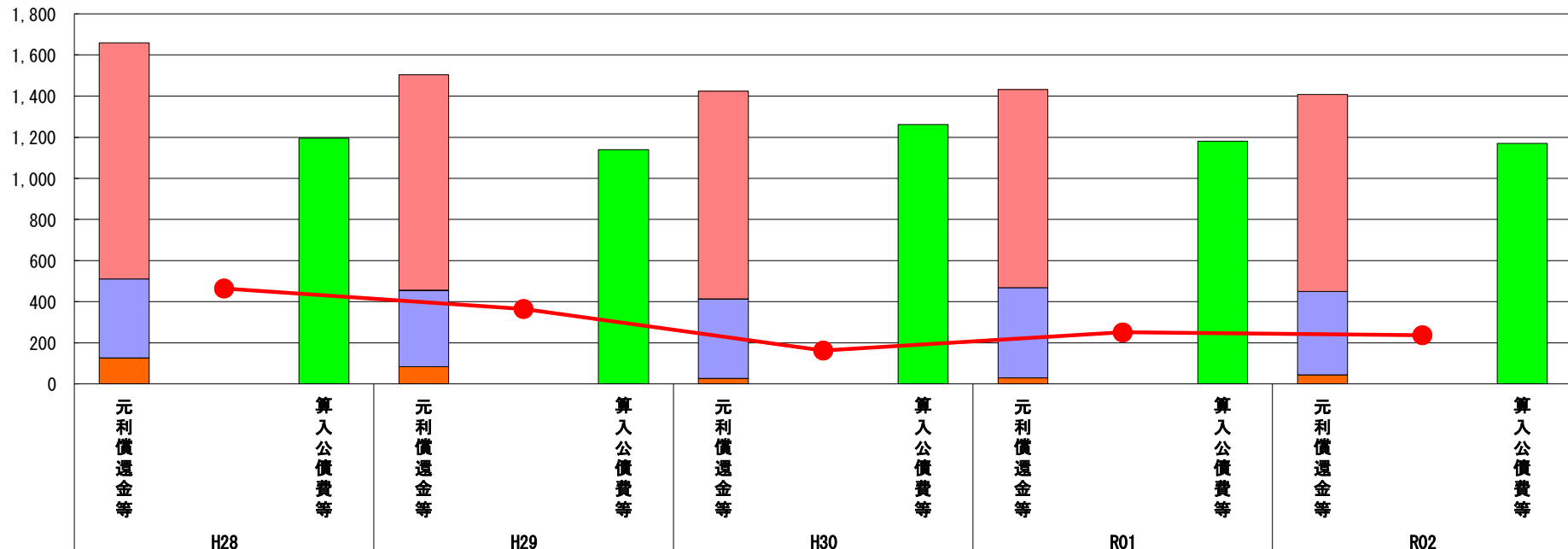
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,148	1,047	1,010	964	959
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	0	2	2	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	385	371	386	439	405
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	126	84	26	29	44
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,195	1,140	1,262	1,181	1,171
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	464	364	162	251	237

分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還金に加え、合併後の合併特別債を活用した大型事業の実施やH29からは過疎地域に指定されたことによる過疎対策事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還金は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。

公営企業の元利償還金に対する繰入金は、H28・29と減少していたが、H30、R1は増加し、R2は減少したものの高い水準となっている。これは、下水道事業会計の基準外繰出を再開した影響である。

ただし、交付税措置率の高い地方債を選択してきた結果、「算入公債費等」は一定水準を確保しており、実質公債費比率の分子は着実に削減できている。

今後、小学校統合事業等多くの建設事業が予定されていることから、地方債の繰上償還を継続して進めていく。公営企業の経営健全化も課題であり、持続可能な経営に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)	360	364	251	-	-
	減債基金積立相当額	1	-	2	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は、1件の借入があるが、償還に充てる財源を減債基金以外で見込んでいるため、満期一括償還地方債の償還の財源として積立されたものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

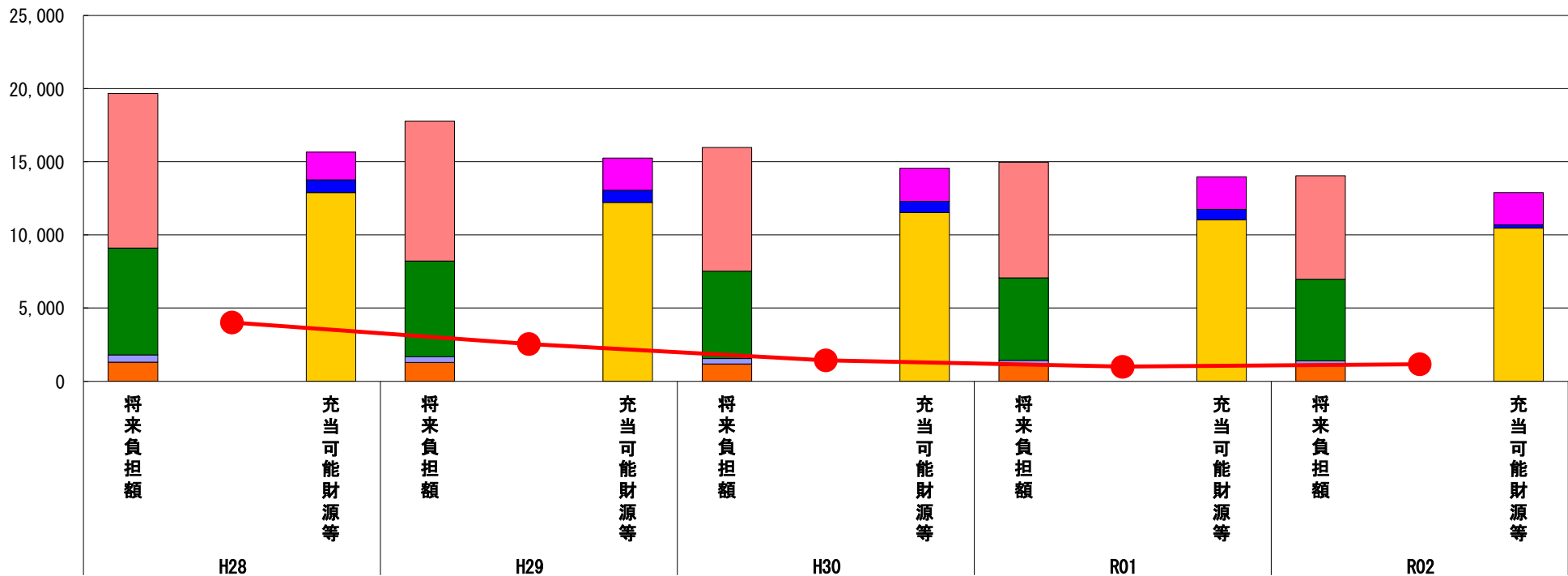
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,571	9,569	8,461	7,903	7,083
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰上見込額		7,300	6,541	5,970	5,622	5,582
	組合等負担等見込額		484	387	372	358	334
	退職手当負担見込額		1,309	1,282	1,175	1,070	1,052
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,891	2,189	2,263	2,230	2,203
	充当可能特定歳入		875	832	767	703	237
	基準財政需要額算入見込額		12,883	12,214	11,521	11,033	10,458
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,014	2,544	1,427	987	1,153

分析欄

一般会計における地方債残高は、合併後に合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきたが、H27年度以降は新発債の抑制や繰上償還の推進により、減少に転じている。

組合等負担等見込額は、一部事務組合における地方債現在高によるものである。

退職手当負担見込額は、退職補充の抑制により職員数を削減していることから減少傾向が続いている。

充当可能基金は、H28年度以降新規積立を行っており、一定水準を維持している。

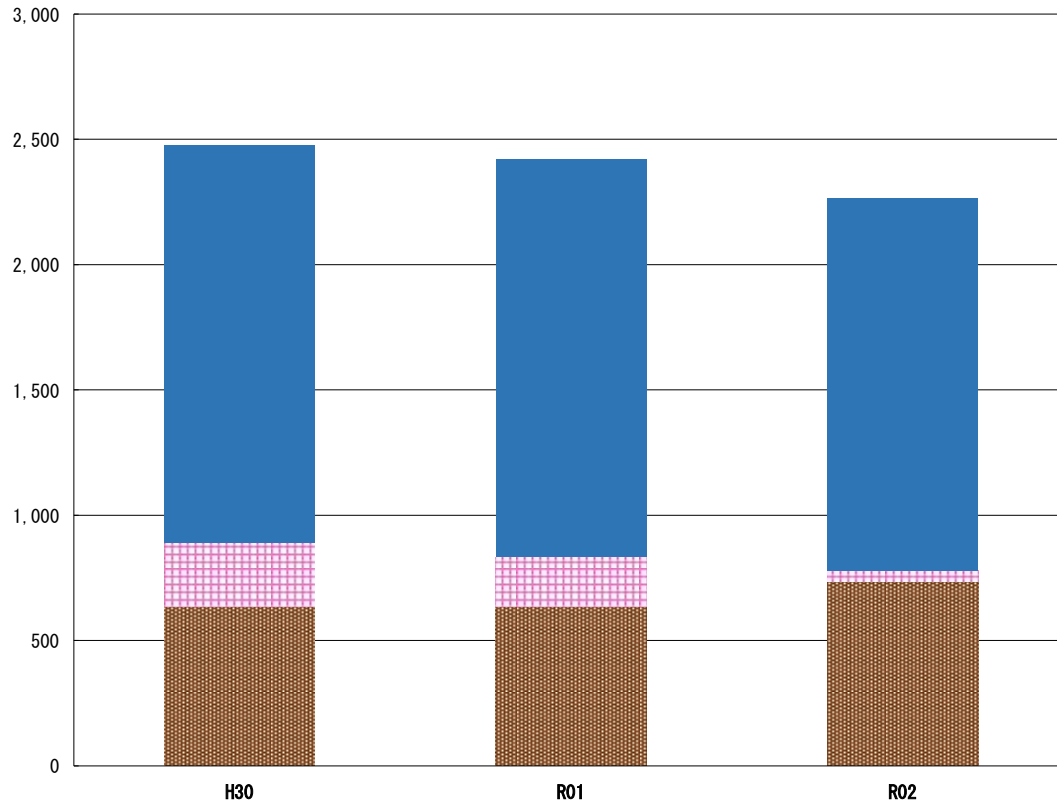
この結果、将来負担比率の分子は着実に削減できているが、R2は公営企業会計の実質起債残高の増により、増加した。

当該指標の改善には、地方債の繰上償還の実施が効果的であることから、今後も繰上償還を推進し指標改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		635	635	735
減債基金		255	197	45
その他特定目的基金		1,584	1,587	1,487
町有施設整備基金		772	773	773
合併振興基金		753	753	654
地域福祉推進基金		24	24	24
ふるさと水と土保全基金		20	20	20
ケーブルテレビ施設整備基金		13	13	9
基金残高合計		2,474	2,420	2,267

令和2年度

石川県宝達志水町

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金は、R3年度予算の財源調整として新規積立を行い、増加した。
- ・減債基金は、繰上償還の原資として取崩を行い減少した。
- ・その他特定目的基金は、北大海第一保育所大規模改工事の財源として合併振興基金を100百万取り崩したことにより、減少した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金は、標準財政規模の10～20%を目安とし、この水準を堅持する。
- ・減債基金は、低金利情勢から運用利回りが見込めず、繰上償還による支払利子削減の方が効果的であることから、繰上償還の原資として活用する。
- ・その他特定目的基金は、合併して10年以上経過しているため、今後も必要に応じて合併振興基金を財源として活用する。公共施設の老朽化対策のため、町有施設整備基金についても、今後の更新経費の財源が必要な際に取り崩しの検討が必要。これらのことから、取り崩しに際しては、将来負担比率の控除対象である「充当可能基金」の対象外である合併振興基金を優先的に検討する。

財政調整基金

(増減理由)

- ・財政調整基金は、R2年度末残高は7.35億となっており、前年度より1億円増加となっている。これはR2年度は取崩額はゼロであり、また、R3年度予算の財源調整として新規積立を行ったことによるものである。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、R2年度末で標準財政規模の10%を超えており、今後もこの水準を堅持する。

減債基金

(増減理由)

- ・R2は三セク債の償還に充てるため、39百万円の積立を行ったが、繰上償還の原資とし192百万円取崩を行った結果、前年度から152百万円減少した。

(今後の方針)

- ・H30まで決算剰余金は、減債基金に積立を行ってきた。R1からは昨今の低金利情勢により、運用利回りが見込めないこともあり、決算剰余金は減債基金への積立を行わず、直接繰上償還の財源とした。
- ・三セク債については、R2に借換えのタイミングだったことから、全額借換えせず、約8割相当分を繰上償還した。残債分については、償還の原資となる積立が完了した時点で、繰上償還を実施したい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・町有施設整備基金：町有施設の整備のため
- ・合併振興基金：合併に伴う地域住民の連帯の強化及び地域振興に要する事業のため
- ・地域福祉推進基金：高齢社会の到来に備え、地域福祉活動の推進、快適な生活環境の形成等を図るため
- ・ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能の適正発揮のための集落共同活動の強化に対する支援のため
- ・ケーブルテレビ施設整備基金：ケーブルテレビ施設の整備のため

(増減理由)

- ・合併振興基金：北大海第一保育所大規模改工事の財源として、100百万取り崩したことにより減少
- ・ケーブルテレビ施設整備基金：ケーブルテレビ設備更新工事の財源として、取り崩したことにより減少

(今後の方針)

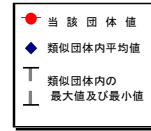
- ・合併して10年以上経過しているため、今後も必要に応じて合併振興基金を財源として活用する。
- ・公共施設の老朽化対策のため、町有施設整備基金についても、今後の更新経費の財源が必要な際に取り崩しの検討が必要。これらのことから、取り崩しに際しては、将来負担比率の控除対象である「充当可能基金」の対象外である合併振興基金を優先的に検討する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

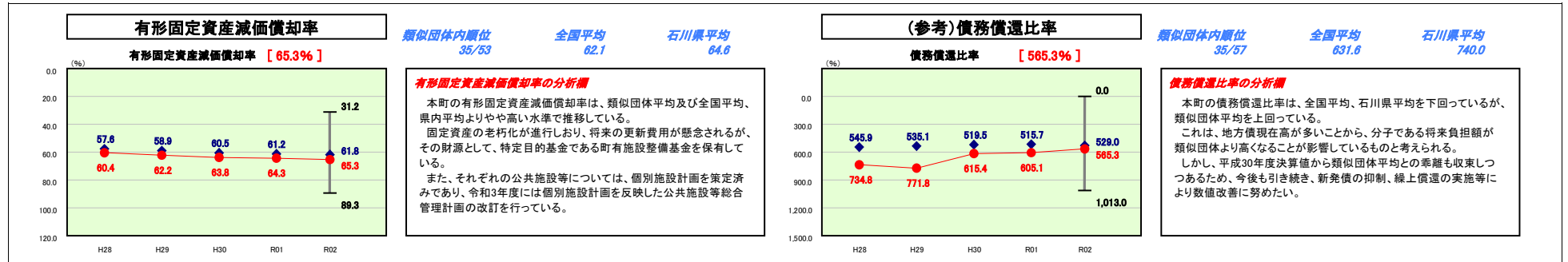
令和2年度

石川県宝達志水町

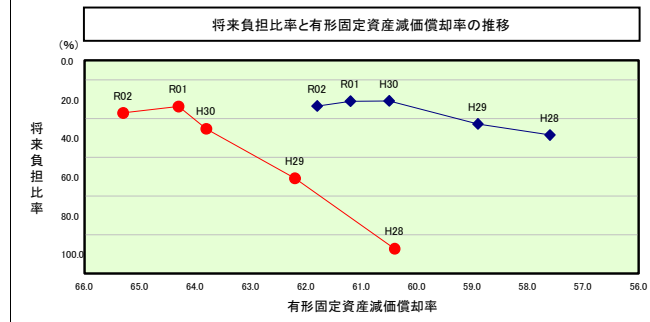
人口	12,790	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,595	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	10,036,864	千円	将来負担比率	27.1	%
歳出総額	9,556,700	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実質収支	446,167	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,395,141	千円			
地方債現在高	7,083,496	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

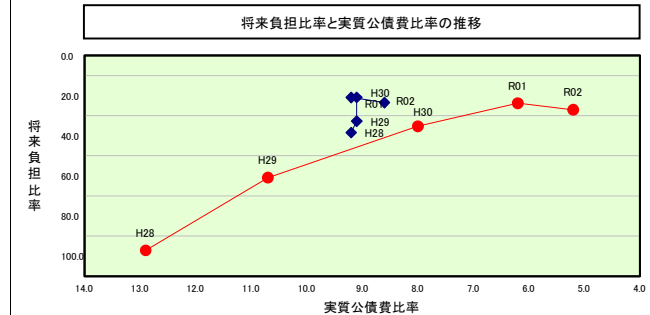


分析欄
 本町の将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は、両者とも類似団体平均を上回る水準で推移している。将来負担比率のR2決算値は、新発債の抑制や繰上償還等の取り組みにより、類似団体との乖離も収束しつつある。一方で、有形固定資産減価償却率が高く、上昇傾向にあるが、主な要因としては、インフラ資産のうち道路における有形固定資産減価償却率が76.4%と非常に高くなっていることが挙げられる。インフラ資産における更新費用の財源は、主に地方債が想定されるところであるが、地方債の新規発行に依存しすぎれば将来負担比率への影響も懸念されるため、持続可能な町政運営に向けた計画的な老朽化対策に努める必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	97.2	60.9	35.3	23.8	27.1
	有形固定資産減価償却率	60.4	62.2	63.8	64.3	65.3
類似団体内平均値	将来負担比率	38.5	32.8	20.9	21.0	23.5
	有形固定資産減価償却率	57.6	58.9	60.5	61.2	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 本町の実質公債費比率は、これまでの行財政改革の推進や新発債の抑制、繰上償還の実施等により、類似団体平均と比較して低い水準となった一方で、健全化法施行以来、改善を続けてきた将来負担比率は、R2決算において初めて悪化し、類似団体平均と比較しても高い水準となった。これは減債基金等の充当可能特定財源の減少が影響したことによるものであるが、地方債残高は、これまでの繰上償還等の取り組みにより着実に減少していることから、今後も公債費の適正化に取り組み、不断の財政健全化に努めたい。

(参考)

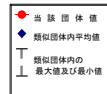
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	97.2	60.9	35.3	23.8	27.1
	実質公債費比率	12.9	10.7	8.0	6.2	5.2
類似団体内平均値	将来負担比率	38.5	32.8	20.9	21.0	23.5
	実質公債費比率	9.2	9.1	9.1	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

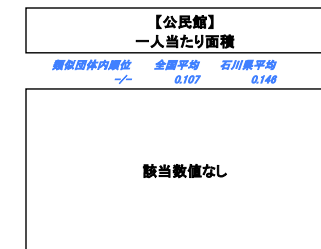
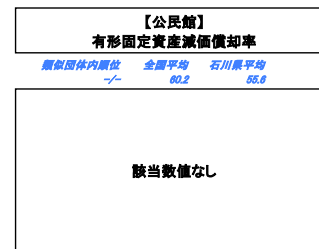
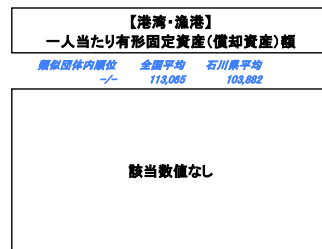
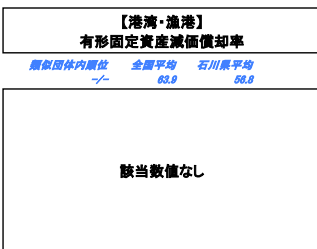
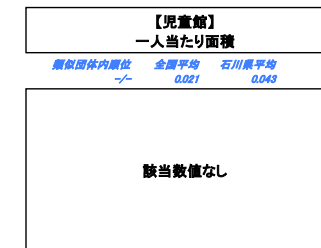
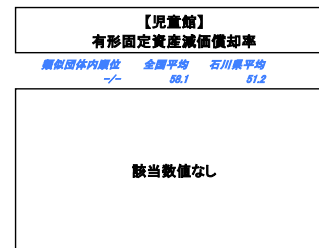
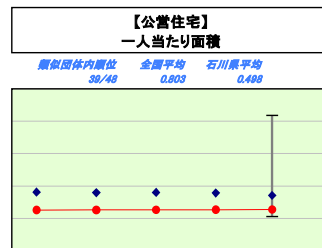
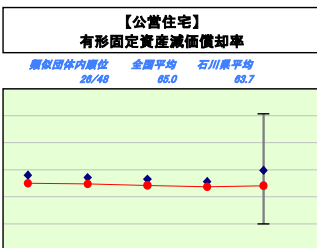
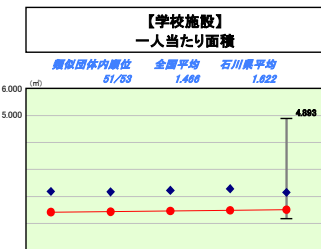
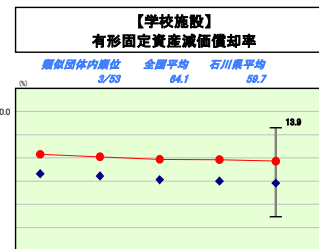
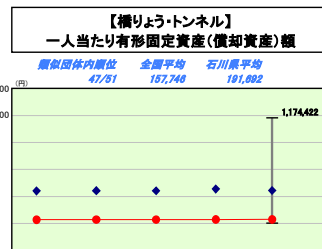
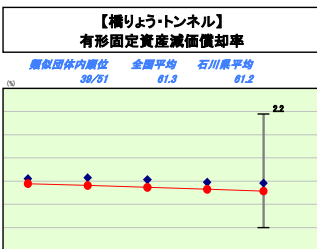
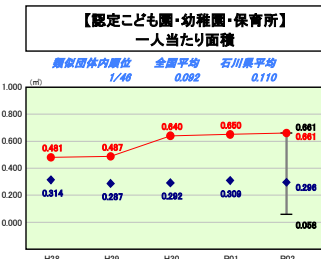
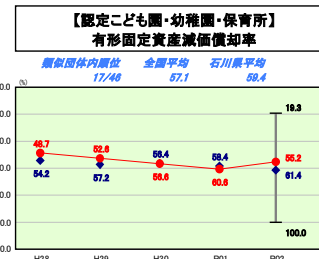
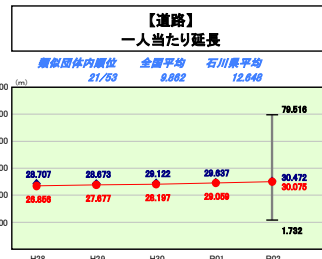
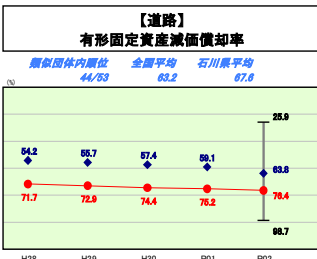
令和2年度

石川県宝達志水町

人口	12,790	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,096	人(03.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	111.62	km ²	実質公費比率	6.2	%
歳入総額	10,036,864	千円	将来負担比率	27.1	%
歳出総額	9,556,700	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実質収支	448,167	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,395,141	千円			
地方債残高	7,083,496	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



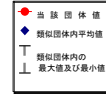
施設情報の分析
 類似団体平均と比較して、「道路」の有形固定資産減価償却率の高さが顕著となっている。
 道路については、今後、大型の新規整備等が見込まれることから、有形固定資産減価償却率は新規整備後に一旦低くなるが予想されるが、老朽化が進行している既存道路については、地方債に依存しすぎない計画的な老朽化対策に努めたい。
 また、「認定こども園」及び「学校施設」においては、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 認定こども園については、類似団体平均並みで推移してきたが、令和2年度に北大海第一保育所の大規模改修を実施したことにより、類似団体平均より低くなっている。
 学校施設については、平成27年度に2中学校を1校に統合したことにより類似団体平均より低くなっている。今後、小学校の統廃合も予定されていることから、有形固定資産減価償却率はさらに低くなるが予想される。これに伴い一人当たり面積は小さくなるが、維持管理費用も減少すると見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

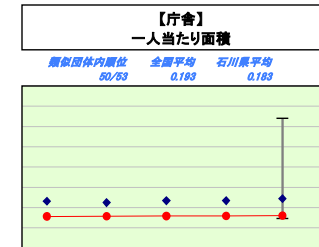
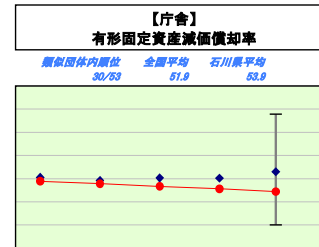
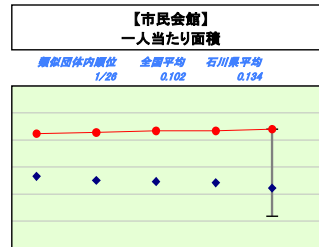
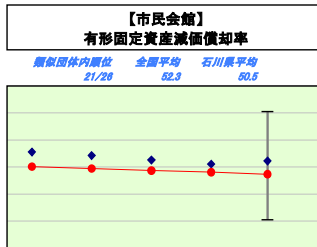
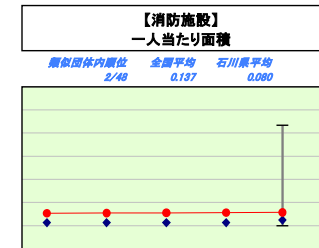
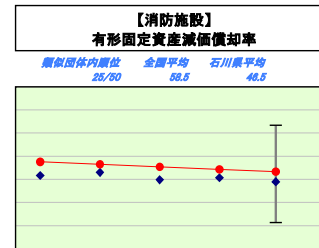
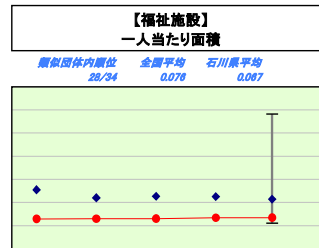
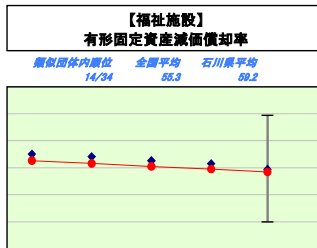
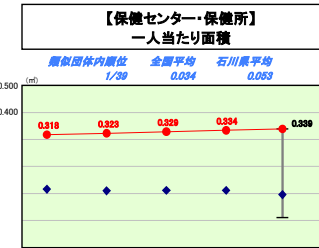
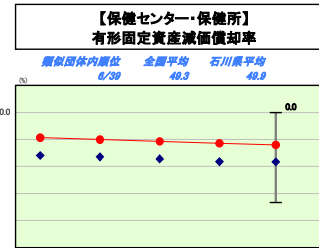
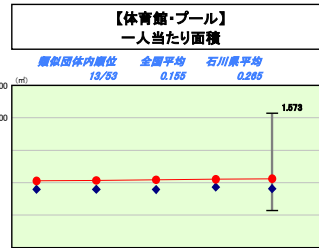
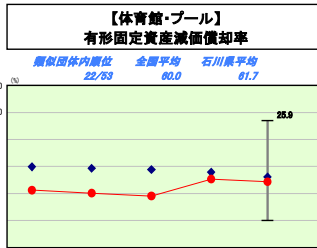
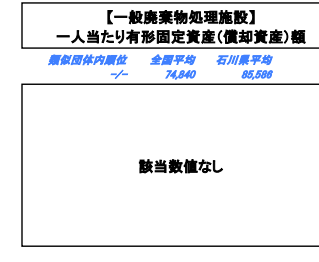
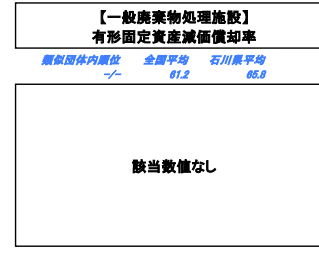
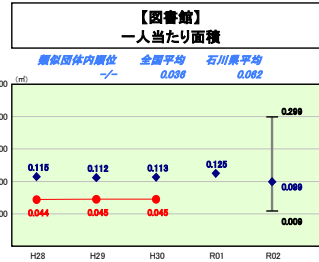
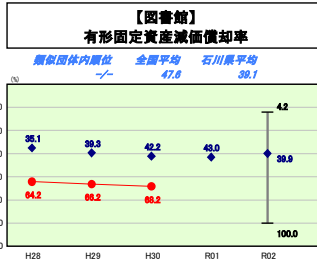
令和2年度

石川県宝達志水町

人口	12,790	人(03.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	12,096	人(03.1.1現在)	運輸赤字比率	-	%
面積	111.62	km ²	実業公費比率	6.2	%
歳入総額	10,036,864	千円	得業負担比率	27.1	%
歳出総額	9,556,700	千円	市町村類型	H28 Ⅱ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実質収支	448,167	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,395,141	千円			
地方債残高	7,083,496	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高い施設は「庁舎」であり、特に低い施設は「保健センター」となっている。
 庁舎については、築35年以上経過しており、今後も有形固定資産減価償却率は増加していくことが見込まれる。
 保健センターについては、平成14年度に建築された支所機能を有する施設であり、住民の保健福祉に資するものとして、今後も有効活用する方針である。
 なお、図書館については、令和元年度より理蔵文化財センターに転用したため、施設としての該当はないが、図書館機能を有する生涯学習センターを市民会館の区分で計上している。